

目次 (上巻)

はじめに	i
------------	---

第1章 RM (リレーションシップ・マネジメント) 1

1 資産形成の経緯確認	2
2 資産の現状確認	4
3 お金の効用と限界	6
4 PB担当者の3つのCの役割	8
5 顧客の懸念事項	10
6 受動的資産と能動的資産	12
7 経営者の勇退パターン	14
8 経営者の勇退パターンごとの課題	16
9 生涯顧客化戦略	18
10 顧客を獲得するための方法	20
11 Raving fanを作るためのアプローチ	22
12 社外ネットワーク活用の注意点	24
13 PBが生涯現役キャリアの目標になる理由	26
14 キャリアアンカー	28
15 RMに求められる顧客姿勢	30
16 RMに求められる客観的要素	32
17 人間力の構成要素	34
18 顧客との効果的な関係の構築	36
19 顧客の意思決定を阻害する心のハードル	38
20 キャッシュフローの役割と位置付け	40
21 医師の財務課題	42
22 フリー・キャッシュフロー	44
23 効果的顧客コミュニケーション手法の確立	46

第2章 WM (ウェルスマネジメント) 49

1 富裕層の関心事	50
2 WM (ウェルスマネジメント) の目的	52
3 アジア各国の税金・税率	54
4 ファミリーミッション・ステートメント (FMS)	56

5	ファミリーが保全すべき資本	58
6	ファミリーミッションの実現	60
7	次世代への事業・財産承継	62
8	富裕層のニーズ	64
9	富裕層のリスク許容度	66
10	富裕層の顧客タイプ別ニーズ	68
11	リタイアメントプランニング	70
12	医療保険制度	72
13	個人のバランスシート	74
14	個人キャッシュ・フロー表	76
15	個人版ALM	78
16	個人のリスク管理手法	80
17	超富裕層のリスク対応策	82
18	生命保険	84
19	法人の事業活動のリスク管理	86
20	投資政策書の役割	88
21	投資政策書の利用メリット	90
22	顧客との面談時の取得情報	92
23	投資政策書の作成	94
24	顧客の定期的な支出ニーズへの対応	96
25	顧客の目標運用利回りの設定	98
26	顧客の運用対象期間	100
27	顧客のリスク許容度	102
28	株式市場の代表的な指標	104
29	株式投資の投資尺度（1）	106
30	株式投資の投資尺度（2）	108
31	EBITDA比率	110
32	割引債の価格	112
33	利付債の価格	114
34	債券の利回り	116
35	債券投資のリスク（1）	118
36	債券投資のリスク（2）	120
37	債券投資の格付け	122
38	転換社債	124
39	転換社債の転換株数	126
40	転換社債のパリティ	128

41	投資信託	130
42	上場投資信託 (ETF)	132
43	不動産投資信託 (REIT)	134
44	オプション取引	136
45	オプション・プレミアム	138
46	オプション投資戦略	140
47	スワップ取引	142
48	外国資産への投資	144
49	外国株式等の金融商品	146
50	アセット・アロケーション	148
51	NISA (少額投資非課税制度)	150
52	一世代の資産保全	152
53	多世代の資産保全	154
54	事業承継と財産承継	156
55	同族内事業承継	158
56	非同族事業承継 (MBO)	160
57	非同族事業承継 (M&A)	162
58	相続税を考慮した事業承継策	164
59	相続税の仕組み	166
60	相続財産の評価	168
61	相続の遺産分割対策	170
62	相続税の納税資金対策	172
63	相続税の節税対策	174
64	贈与税の暦年贈与	176
65	相続時精算課税制度 (1)	178
66	相続時精算課税制度 (2)	180
67	遺言	182
68	遺留分	184

第3章 不動産

187

1	不動産の固有の側面	188
2	不動産取得の判断基準	190
3	不動産の物件紹介資料	192
4	不動産の公的評価	194
5	不動産鑑定評価の基本的手法	196

6	不動産価格の変動要因	198
7	不動産取引の留意点	200
8	不動産の媒介契約	202
9	不動産の登記記録	204
10	不動産のファイナンス	206
11	不動産投資の課題	208
12	不動産投資のリスクとリターン	210
13	不動産投資の外部専門家	212
14	固定資産税	214
15	登録免許税	216
16	不動産取得税	218
17	印紙税	220
18	消費税	222
19	個人不動産業の税金	224
20	資産管理法人と法人税	226
21	譲渡所得の税金（1）	228
22	譲渡所得の税金（2）	230
23	居住用財産の買換え特例	232
24	特定事業用資産の買換え特例	234
25	都市計画法	236
26	用途地域の建築制限	238
27	建築基準法	240
28	都市計画区域内の道路規制	242
29	区分所有法	244
30	普通借地権	246
31	定期借地権	248
32	相隣関係	250
33	既存不適格建築物と違法建築物	252
34	相続財産の評価（1）	254
35	相続財産の評価（2）	256
36	相続財産の評価（3）	258
37	小規模宅地の特例	260
38	不動産の生前贈与	262
39	海外不動産への投資	264
40	REIT（不動産投資信託）	266

参考：

目次 (下巻)

第4章 税金

1

1	所得税の仕組み	2
2	所得税の納税義務者と課税所得	4
3	所得税の課税所得と非課税所得	6
4	所得税の計算手順	8
5	所得税の分離課税	10
6	所得税の損益通算	12
7	所得税の所得控除	14
8	所得税の税額控除	16
9	所得税の配当控除 (1)	18
10	所得税の配当控除 (2)	20
11	個人住民税	22
12	法人税の仕組み	24
13	法人税の課税所得	26
14	法人税の寄附金の損金算入	28
15	法人税の交際費	30
16	消費税の課税事業者	32
17	消費税の課税取引と非課税取引	34
18	不動産取引の消費税	36
19	生前贈与	38
20	贈与税と相続税	40
21	贈与税の非課税財産	42
22	相続時精算課税制度 (1)	44
23	相続時精算課税制度 (2)	46
24	住宅取得等資金贈与の非課税制度	48
25	教育資金贈与の非課税制度	50
26	贈与税の配偶者控除	52
27	低額譲受の贈与税	54
28	非上場株式等の贈与税納税猶予制度	56
29	贈与税の申告、納付	58
30	相続税の納税義務者と課税財産	60
31	相続税法の法定相続人	62

32	相続税の計算方法	64
33	相続税の非課税財産	66
34	生命保険の非課税限度額	68
35	相続税の債務控除	70
36	相続税の2割加算	72
37	相続財産の未分割	74
38	相続税の配偶者の税額軽減	76
39	相続税の小規模宅地等の特例	78
40	取引相場のない株式の評価方法	80
41	取引相場のない株式の原則的評価方法	82
42	会社規模区分の判定（1）	84
43	会社規模区分の判定（2）	86
44	類似業種比準価額方式	88
45	配当還元方式	90
46	純資産価額方式	92
47	類似業種比準価額方式での評価引き下げ	94
48	純資産価額方式での評価引き下げ	96
49	相続税の延納	98
50	相続税の延納、物納	100

第5章 信託・エステートプランニング

103

1	信託の基本構造	104
2	信託の委託者	106
3	信託の受託者	108
4	信託の受益者	110
5	信託財産	112
6	信託の変更	114
7	信託の終了	116
8	信託の基本的機能	118
9	証券投資信託	120
10	有価証券の信託	122
11	不動産信託	124
12	新信託法で活用可能な信託類型	126
13	遺言代用信託	128
14	後継ぎ遺贈型の受益者連続信託	130

15	受益者の定めのない信託（目的信託）	132
16	信託の活用とメリット	134
17	信託の種類と課税方法	136
18	課税の態様ごとの信託の種類	138
19	受益者等が存在しない信託の課税	140
20	受益者等課税信託の特殊な課税	142
21	受益者連続型信託の課税	144
22	成年後見制度	146
23	法定後見制度	148
24	エステートプランニングの必要性	150
25	エステートプランニングにおけるPBの役割	152
26	エステートプランニングの手順	154
27	中小企業オーナーに対するエステートプランニング（1）	156
28	中小企業オーナーに対するエステートプランニング（2）	158
29	中小企業オーナーに対するエステートプランニング（3）	160
30	不動産オーナーに対するエステートプランニング	162
31	プロフェッショナルに対するエステートプランニング	164
32	キャッシュリッチに対するエステートプランニング	166
33	遺言の方式	168
34	遺留分	170
35	養子	172
36	経営者に対するリーガルサービス（1）	174
37	経営者に対するリーガルサービス（2）	176
38	経営者に対するリーガルサービス（3）	178
39	上場企業オーナー株主に対するリーガルサービス	180
40	金融商品取引業の内容	182

第6章 マス富裕層

185

1	金融資産規模	186
2	営業開拓上の位置付け	188
3	顧客の成長可能性	190
4	インカムリッチ・プロフェッショナルの代表的職業	192
5	職業特性	194
6	職業特性ごとの財務特性	196
7	インカムリッチ・プロフェッショナルの特性	198

8	財務特徴	200
9	資産形成期のソリューション	202
10	個人型確定拠出年金	204
11	小規模企業共済	206
12	経営者向け生命保険	208
13	暦年贈与の際の贈与税の課税	210
14	資産保全期のソリューション	212
15	次世代への資産移転	214
16	相続税の小規模宅地等の特例	216
17	リバースモーゲージの概要と現状	218
18	リバースモーゲージ提供時のリスクヘッジ	220
19	死亡保険金の課税	222
20	生命保険金の非課税規定	224
21	生命保険を用いた相続税対策	226
22	マーケティングアプローチ	228
23	効果的囲い込みのステップ	230

第7章 職業倫理

233

1	職業倫理の提要	234
2	職業行為基準の構成	236
3	法令上の規制	238
4	資格保有者の職業と関連法令	240
5	信頼関係（1）	242
6	信頼関係（2）	244
7	信頼関係（3）	246
8	客観的かつ公平な判断	248
9	十分な開示	250
10	利益相反の防止	252
11	専門家としての能力の維持・向上	254
12	守秘義務	256
13	投資の適合性	258
14	不実表示に係る禁止等	260
15	資格・認可を必要とする業務上の制約	262
16	懲戒処分的事由	264
17	懲戒の方法	266